

公表第8号

地方自治法第252条の38第6項の規定により、久留米市長、久留米市企業管理者及び教育長から包括外部監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

平成27年 3月31日

久留米市監査委員	田 中 俊 博
久留米市監査委員	埴 秀 二
久留米市監査委員	秋 吉 政 敏
久留米市監査委員	塚 本 篤 行

平成22年度 包括外部監査結果報告書に対する措置状況

特別会計における事務の執行及び事業の管理

ページ	部局名 (現在)	課名 (現在)	指摘事項及び意見	措置内容
75	健康福祉部	健康保険課	第1 国民健康保険事業特別会計 5. 収納業務について (1) 収納に関する事務内容 ア. 収納率向上のための事業(1) ③ 年度末及び年度始めに加え、四半期に一度は休日窓口開庁を行い、被保険者の納付相談の利便性を考慮する	休日窓口開庁につきましては、例年4月、12月、3月に実施しております。 平成26年度から、9月にも休日納付相談日を設置し、四半期に一度休日窓口開庁を行うようになり、被保険者の納付相談の利便性の向上を図っております。
122	農政部	中央卸売市場	第3 中央卸売市場事業特別会計 7. 中央卸売市場特別会計の5年間の収支状況 取扱高が平成17年から減少傾向にある。生鮮食料品の物流の変化に伴い、市としても今後の在り方について検討する必要がある。	久留米市中央卸売市場が今後も市民への生鮮食料品の安定供給を担うとともに、将来にわたって持続可能な市場運営を実現するため、市場の強み、弱み等を分析して新市場活性化推進計画(H27～H31)を策定し、同計画に基づく施策に取り組んでいきます。
124	農政部	中央卸売市場	第3 中央卸売市場事業特別会計 10. 競争入札等についての検討 複数業者による見積り合せによる決定を行われたい。	委託内容によっては、限定された対象物のメンテナンスなど、随意契約を行わざるを得ないものもありますが、修理等の可能なものから実施しています。
181	総務部	情報政策課	第5 介護保険事業特別会計 4. 情報セキュリティ対策の検討 イ. 情報セキュリティ研修は、3年間で全職員の研修を行うようになっているが、原則年間で全職員の研修を行うべきである。また、一般職員及び臨時職員も研修対象に加えるべきである。	平成21年度に課長級、平成22年度に課長補佐級、平成23年度に主査級、平成24年度から平成26年度にかけて一般職を対象に研修を実施しました。また毎年、新規採用職員に対しても研修を実施しております。当課としましては、毎年受講対象者を決定し、3年間で全ての管理・監督職、及び、一般職員に研修を完了する方針を採っております。 また、研修の補完として、日々新たに発生しているセキュリティ上の脅威について、全職員向けのメールで情報提供を行い、職員が最新のセキュリティ動向を把握できるよう対策を行っております。